

2022年6月27日

各 位

株式会社 もみじ銀行

## 株式会社あおぞらビジネスサポートの「SDGs経営立ち上げ支援サービス」 利用による『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さんと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

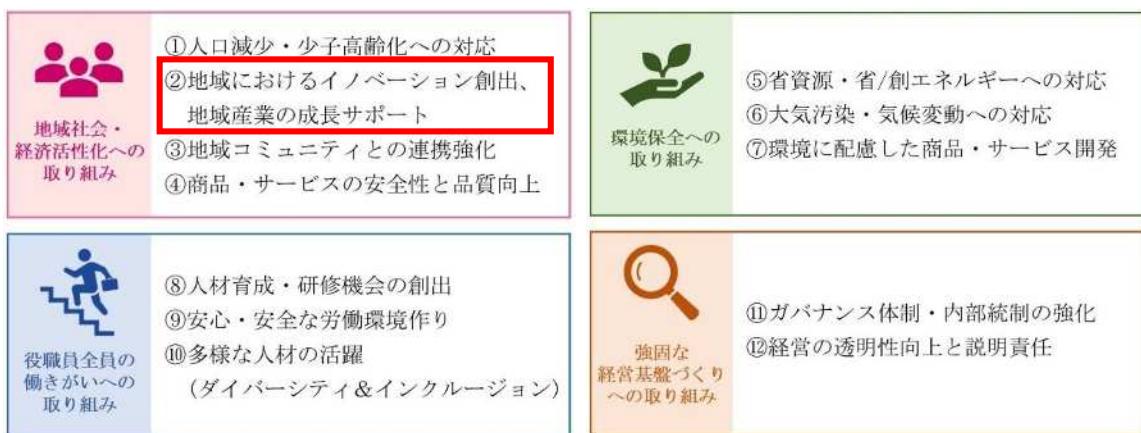
### 1. 企業概要

企業名	株式会社あおぞらビジネスサポート
所在地	広島県広島市中区上幟町1-16
代表者	西谷 栄二
業種	専門サービス業
URL	<a href="http://www.aozora-group.com">http://www.aozora-group.com</a>

※株式会社あおぞらビジネスサポートの『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

### 2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。



以 上

#### 【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280  
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



# 株式会社あおぞらビジネスサポート SDGs宣言

当社は、「知恵と知識を総合的に発揮し、お客様の事業発展に貢献します。」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年5月17日

株式会社あおぞらビジネスサポート

代表取締役 西谷 栄二



## 重点項目(ターゲット2030)

### 高品質なサービス提供

公認会計士や税理士、弁護士等の専門家と連携し、お客様に高品質なサービスを提供します。お客様の多様なニーズにお応えすることで、持続可能な経営を支援してまいります。

#### 【主な取り組み】

会計士や税理士、弁護士等による総合的なサポート  
顧問先への資金繰り支援や補助金等の情報提供



### 働きやすい職場づくり

社員と密にコミュニケーションを取ることで、意欲的に働く職場づくりを目指します。ワークライフバランスを実現し、全ての社員が長く活躍できる会社づくりを目指してまいります。

#### 【主な取り組み】

社員の個性に応じた業務配置、長時間労働の是正  
社内設備の定期的な更新、定期的な面談の実施、幅広い年齢層の雇用



### 環境に配慮した事業活動

気候変動や資源循環を重要な経営課題と認識し、環境に配慮した事業活動に努めてまいります。書類の電子化等に取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

#### 【主な取り組み】

LEDへの切り替え、環境関連法令及び基準の遵守、廃棄物の適切な処理、顧問先への会計ソフト導入によるペーパレス化、水使用量の把握及び削減



### ガバナンス体制の強化

顧客情報の厳正かつ適切な管理や経営の公正性を高めることで、更なるガバナンス体制の強化に努めます。地域やステークホルダーの皆さまから信頼され続ける企業を目指してまいります。

#### 【主な取り組み】

顧客管理システムの活用、正確かつ迅速な情報開示、顧客情報取扱いマニュアルの作成、社員への法令遵守の徹底、明確な取引基準の策定



### 「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。

